# 令和元年度 財政状況資料集

# **殺** 经基 (市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%)	
都達	道府県名	佐	賀県	市町	村類型	Ι -	- 1		771176 1770	歳入総額		17, 396, 135		実質収支比率		7. 1	
								財政健全化等	×	歳出総額		16, 782, 299		経常収支比率		93. 5	!
								財源超過	×	歳入歳出差	<b>音</b> 引	613, 836	491, 833	(※1)		( 97.1 )	( 9
市	ī町村名	嬉	野市	地方交	付税種地	1-	-1	首都	×	翌年度に終	<b>퀥越すべき財源</b>	63, 940	121, 974	標準財政規模		7, 710, 545	7, 775
								近畿	×	実質収支		549, 896	369, 859	財政力指数		0. 39	(
		平成27年国調(人	27, 336					中部	×	単年度収支	ξ	180, 037	-64, 080	公債費負担比率		15. 4	
	人口	平成22年国調(人	28, 984		産:	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		188, 645	221, 107	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-5. 7					山振	×	繰上償還金	Ž	0	0	実質赤字比率		-	
		令02.01.01(人)	25, 945	Z	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	0	積立金取崩	前し額	190, 214	0	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ん	人) 25, 780	∽	[1次	1, 258	1, 426	指数表選定	0	実質単年原	<b>E</b> 収支	178, 468	157, 027	実質公債費比率		9. 6	
住民基	本台帳人口	平31.01.01(人)	26, 292	免	51%	9. 1	10. 2							将来負担比率		58. 9	
	(※7)	うち日本人(ん	人) 26, 132	∽	52次	3, 442	3, 544			基準財政4	<b>Z</b> 入額	2, 502, 161	2, 561, 334	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1.3		52.00	25. 0	25. 3			基準財政需	需要額	6, 671, 544	6, 604, 774				
		うち日本人(9	%) -1.3	<i>h</i> .	E O */m	9, 078	9, 065			標準税収力	額等	3, 170, 217	3, 241, 304				
面和	漬(km³)		126. 41		53次	65. 9	64. 6			経常経費を	E当一般財源等	7, 332, 184	7, 184, 308				
人口密	度(人/k㎡)		216							歳入一般則	<b>才源等</b>	9, 180, 185	8, 942, 736				
世帯	数(世帯)		9, 214	1						1							
				職員	の状況					1							
	E./\	÷ 44.	1人あたり平均			E./\	職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	12, 037, 971	12, 652, 608	1			
市[	区町村長	1	7, 680	般職	一般職員	l	197	583, 120	2, 960	うち公的	資金	8, 759, 923	9, 117, 552				
<b>副</b> ī	市区町村長	1	6, 350	員	うち消	的職員	-	_	-	- 債務負担行	f為額(支出予定額)	3, 445, 396	3, 467, 551				
教	育長	1	5, 620	寺	うち技	能労務職員	2	*		* 収益事業』	lλ	-	-				
	会議長	1	4, 000	*	教育公務	員	2	*		* 土地開発基	金現在高	101, 393	101, 271				
議	会副議長	1	3, 300	1 🐫	臨時職員	l	-	-	-	-	財政調整基金	3, 172, 344	3, 173, 913	1			
議:	会議員	14	3, 100	1	合計		199	590, 946	2, 970	積立金 現在高	減債基金	1, 113, 493	1, 258, 981				
				=	ラスパイレ	ス指数			95. 3		その他特定目的基金	4, 160, 799	2, 876, 086				
- 화소됨	等の一覧		車業	会計の一	E=			公営企業(法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	監:	関係する一部事務組	3-4-年	地方小社 . 第	<b>三セクター等一覧</b>	
//X 五 印 頁番		会計名	項番			会計名		項番	会計名			st 会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%
(1) 一角	设会計		(5)	嬉野市国	国民健康保険	食特別会計		(7) 嬉野市水道	事業会計		(8) 嬉野市農業集落排水特	寺別会計	(11) 鹿島・藤津地区	<b>工衛生施設組合</b>	(20) 嬉野市土:	地開発公社	
	野市嬉野都市計画事 業費特別会計	¥	[画整理 (6)	嬉野市後	後期高齢者医	医療特別会計					(9) 嬉野都市計画下水道事 費特別会計	<b>事業嬉野市公共下水道事業</b>	(12) 杵藤地区広域市	<b>町村圏組合</b>			
(3) 嬉野	野市嬉野都市計画事 <b>業費特別会</b> 計	¥嬉野第八土地区	画整理								(10) 嬉野市浄化槽特別会計	<del>†</del>	(13) 杵藤地区広域市	5町村圏組合(特別会計)			
(4) 嬉り	野市嬉野都市計画事 隆理事業費特別会計	፯業嬉野温泉駅周辺 ト	1土地区										(14) 佐賀県後期高齢	命者医療広域連合			
													(15) 佐賀県後期高齢	命者医療広域連合(特別会計)			
													(16) 佐賀県市町総合	事務組合			
													(17) 佐賀県市町総合	事務組合(交通災害)			
													(18) 佐賀県西部広域	<b>7</b> 7倍增组合			
													(10) EXNUME	(XX 50 1 1 1 1			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

佐賀県嬉野市

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	歳入の状況(単位 千円・%) 地方税の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2, 642, 346	15. 2	2, 642, 346		普通税	2, 565, 554	97. 1	11, 995	
地方譲与税	110, 241	0. 6	110, 241	1.5	法定普通税	2, 565, 554	97. 1	11, 995	
利子割交付金	2, 270	0.0	2, 270	0.0	市町村民税	1, 064, 902	40. 3	11, 995	
配当割交付金	7, 160	0.0	7, 160	0. 1	個人均等割	44, 648	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	3, 775	0.0	3, 775	0.0	所得割	911, 499	34. 5	-	
分離課税所得割交付金	-	_	_	-	法人均等割	48, 280	1.8	-	
地方消費税交付金	463, 626	2. 7	463, 626	6. 1	法人税割	60, 475	2.3	11, 995	
ゴルフ場利用税交付金	-	_	_	-	固定資産税	1, 219, 508	46. 2	-	
特別地方消費税交付金	-	_	_	-	うち純固定資産税	1, 216, 146	46. 0	-	
自動車取得税交付金	13, 036	0. 1	13, 036	0. 2	軽自動車税	102, 846	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	_	_	-	市町村たばこ税	178, 298	6.7	=	
自動車税環境性能割交付金	4, 086	0.0	4, 086	0.1	鉱産税	-	-	=	
地方特例交付金等	36, 904	0. 2	36, 904	0.5	特別土地保有税	-	-	=	
個人住民税減収補塡特例交付金	13, 165	0. 1	13, 165	0. 2	法定外普通税	-	_	-	
自動車税減収補塡特例交付金	1, 513	0.0	1, 513	0.0	目的税	76, 792	2. 9	=	
軽自動車税減収補塡特例交付金	609	0.0	609	0.0	法定目的税	76, 792	2. 9	=	
子ども・子育て支援臨時交付金	21, 617	0. 1	21, 617	0.3	入湯税	76, 792	2. 9	=	
地方交付税	4, 702, 820	27. 0	4, 251, 603	56. 3	事業所税	-	-	=	
普通交付税	4, 251, 603	24. 4	4, 251, 603	56. 3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	451, 217	2. 6	_	_	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	_	_	_	_	法定外目的税	-	-	_	
(一般財源計)	7, 986, 264	45. 9	7, 535, 047	99.8	旧法による税	-	_	-	
交通安全対策特別交付金	3, 132	0.0	3, 132	0.0	合計	2, 642, 346	100.0	11, 995	
分担金・負担金	229, 423	1. 3		_				,	
使用料	50, 720	0. 3	3, 983	0.1					
手数料	217, 259	1. 2	_	_	区分	令和元年度		平成30年度	
国庫支出金	2, 184, 987	12. 6	_	_		98. 5	87. 2	98. 3 86. 9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	徴収半 况 =↓   ★〒井RH	98. 7	95. 3	98. 6 95. 3	
都道府県支出金	1, 287, 356	7. 4	_	_	(%) 年·計   中町村氏代   純固定資産税	98. 1	78. 9	97. 8 78. 0	
財産収入	21, 004	0.1	8, 073	0.1	1.3233				
寄附金	3, 050, 951	17. 5	_	_	公営事業等への繰出	国民健	<b>隶保</b> 険事業会	計の状況	
繰入金	777, 639	4. 5	_	_		実質収支	74 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	28, 552	
繰越金	491, 833	2. 8	_	_	下水道   539,599			-21, 079	
諸収入	352, 542	2. 0	219	0.0	上水道 28,83		)	3, 457	
地方債	742, 725	4. 3	_	-	工業用水道	- 被保険者数(人)		5, 761	
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	-		<b>一</b>	稅(料)収入		
うち臨時財政対策債	288, 725	1.7	_	-	国民健康保険 288,136	:   似体似石   园园	支出金	·   · · · ·	
歳入合計	17, 396, 135	100.0	7, 550, 754	100.0	その他 973, 793		給付費	439	

()	L粎)
	**

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		歳出 <i>0</i>	)状況(単	望位 千円・%)			
		目的別歳		(単位 千円・%)			
	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	<b>建設事業費</b>	(A)のうち折	E当一般財源等
議会		145, 590	0.9		-		145, 590
総務		4, 556, 682	27. 2		27, 965		1, 280, 018
民生		5, 316, 285	31.7		255, 314		2, 300, 936
衛生		1, 152, 591	6.9		5, 636		795, 455
労働		10, 447	0. 3		3, 000		447
		· '			241, 072		
	k水産業費 - #	910, 245	5.4				639, 048
商工		495, 679	3.0		47, 699		185, 402
土木		965, 424	5.8		539, 295		604, 058
消防		694, 979	4. 1		234, 733		481, 905
教育	費	971, 855	5.8		194, 525		701, 263
災害	<b>『復旧費</b>	131, 818	0.8		-		17, 454
公債		1, 430, 704	8. 5		-		1, 414, 773
諸支	出金	-	-		-		_
前年	度繰上充用金	-	-		-		_
	i合計	16, 782, 299	100.0		1, 546, 239		8, 566, 349
		, ,			, ,		, ,
		性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務	的経費計	6, 685, 474	39.8	4, 108, 907		4, 096, 741	52. 3
人	、件費	2, 046, 731	12. 2	1, 890, 767		1, 878, 910	24. 0
	うち職員給	1, 049, 912	6.3	988, 567		_	_
技	<b>、助費</b>	3, 208, 039	19.1	803, 367		803, 058	10. 2
	( <b>責</b> 費	1, 430, 704	8.5	1. 414. 773		1, 414, 773	18. 0
	元利償還金	1, 430, 704	8. 5	1, 414, 773		1, 414, 773	18. 0
内	うち元金	1, 357, 362	8. 1	1, 342, 556		1, 342, 556	17. 1
訳	うち利子	73, 342	0.4	72, 217		72, 217	0.9
ш.	一時借入金利子	70,042	0.7	72,217		72, 217	0.5
20	」 ではハ並がす )他の経費	8, 418, 768	50. 2	4, 068, 948		3, 235, 443	41. 3
	が他の程度 M件費	, ,	17. 6	, ,			11.3
		2, 952, 507		1, 014, 992		885, 217	
	<b>挂持補修費</b>	14, 558	0.1	12, 149		12, 149	0. 2
桶	助費等	1, 603, 015	9.6	1, 254, 680		914, 977	11.7
١	うち一部事務組合負担金	786, 496	4.7	772, 887		651, 171	8. 3
	出金	1, 801, 528	10.7	1, 592, 282		1, 420, 985	18. 1
	<b>重立金</b>	1, 825, 305	10. 9	192, 730		_	-
	と資・出資金・貸付金	221, 855	1.3	2, 115		2, 115	0. 0
前	]年度繰上充用金	-	-	_			
投資	<b>於</b> 的経費計	1, 678, 057	10.0	388, 494			
l	うち人件費	23, 523	0.1	23, 523			
	普通建設事業費	1, 546, 239	9. 2	371, 040			
ļ	うち補助	935, 417	5. 6	92, 082			
内	うち単独	557, 422	3. 3	271, 183			
訳	災害復旧事業費	131, 818	0.8	17. 454			
l	火	131,010	0.0	17,434			
华山	▇大未刈束爭未負 å合計	16, 782, 299	100.0	8, 566, 349			
<b>凉</b> 、江	100	10, 702, 299	100.0	0, 300, 349			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	17,372	16,787	586	543	745	11,560		
2 缩野市缩野都市計圖事業缩野第七土地区圖整理事業費特別会計	117	101	16	16	55	28		
3 缩野市缩野都市計圖事業缩野第八土地区圖整理事業費特別会計	51	43	8	8	20	21		
4 编野市编野都市計画事業编野溫泉駅周辺土地区面整理事業費特別会計	136	110	27	6	101	437		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤
一般会計等(純計)	17,676	17,041	637	573		12,046		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 嬉野市国民健康保険特別会計	3,698	3,669	29	29	311	-	-	-	
2 嬉野市後期高齢者医療特別会計	362	359	3	3	119	-	-	-	
3 嬉野市水道事業会計	554	745	▲ 191	1,152	28	935	27	-	法適用企業
4 嬉野市農業集落排水特別会計	388	381	7	7	316	2,954	264	-	法非適用企業
5 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	463	450	12	12	190	2,510	151	-	法非適用企業
6 嬉野市浄化槽特別会計	172	166	7	7	33	168	5	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
9									
20									
21									
12									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
H 公営企業会計等				1,210		6,567	447		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	鹿島·藤津地区衛生施設組合	385	366	20	20	24	319	124	
2	杵藤地区広域市町村圏組合	3,054	2,972	83	83	81	1,205	215	
3	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	17,505	17,040	465	465	2,633	-	-	
4	佐賀県後期高齢者医療広域連合	509	503	6	6	41		-	
5	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	131,177	128,584	2,593	2,593	1,324	-	-	
6	佐賀県市町総合事務組合	3,389	2,966	422	422	10	-	-	
7	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	28	22	6	6			-	
8	佐賀県西部広域環境組合	2,577	2,421	156	156		8,721	1,027	
9	佐賀西部広域水道企業団	1,545	1,564	▲ 19	2,114	24	4,642	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
#+	一部事務組合等				5,865		14,887	1,366	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 嬉野市土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

令和元年度

1,768

佐賀県塘野市

1,768

7 8											
0											
11											
13											
14											
16											
18											
19											
21											
22											
24											
26											
27											
29											
28 29 30 31											
32											
34											
35											
37											
39 40 41											
42											
43											
45 46											
47											
48											
50											
51 52 53											
53											
55											
56											
58											
60											
61											
63											
65											
66											
68											
70											
71											
73											
74											
76											
77											
79 80											
81											
82 計 地方公社	は・第三セクター	-				2		1,768		1,768	
	1 20 - 677	4									
※地方公	共団体が①25 :共団体財政健	%以上出資して	ている法人又					ている。			
※地方公	:共団体が①25	%以上出資して	ている法人又					ている。			
※地方公 ※地方公	:共団体が①25	%以上出資して 全化法に基づ	でいる法人又 がき将来負担 将来負担比 <sup>2</sup>	比率の算定	対象とな		については、		平成30年度	令和元年度	分母」

公債	費負担の状況						将来負担の	<b>伏況</b>		
	実質公債費比率	(千	円・%)							
	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比			分	
元利	償還金		1,540,082	1,492,107	1,430,704	22.5	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在で	高
減債	基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	Ī.
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	<b>操入見込額</b>	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金		437,278	422,934	447,673	7.0		組合等負担等身	已込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	车	43,421	94,473	114,969	1.8		退職手当負担身	已込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		54	45	38	0.0		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子		-	-	-	-		うち、健全化法施行	f規則附則第三条に係る	5負担
	合計	(A)	2,020,835	2,009,559	1,993,384			連結実質赤字額	Į.	
	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		組合等連結実質	<b>『赤字額負担見込</b>	額
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	5ŧ0	-	-	-	-	財源等	充当可能特定前	<b>支入</b>	
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		基準財政需要額	<b>頁算入見込額</b>	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-				
	利子補給に係るもの		54	45	38	0.0	健	全化判断比率	令和元年度	早
特定	財源の額	(B)	16,056	16,019	15,931		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模	(C)	7,803,306	7,775,512	7,710,545		連結	実質赤字比率	-	
算入	公債費等の額	(D)	1,390,135	1,383,155	1,344,947		実質	公債費比率	9.6	
	(C	)-(D)	6,413,171	6,392,357	6,365,598		将来	負担比率	58.9	
実質	公債費比率(単名	拝度)	9.6	9.5	9.9					
	7-31 7-33 77-3 7-33	平均)	8.3	9.0	9.6					

	合計		(F)	19,457	,796	19,156,022	18,841,887	Ĺ
負	担比率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100			69.3	68.5	58.9	
	健全化判断比率	令和元年度	早期健全	化基準	財	改再生基準		
	実質赤字比率	-		13.83		20.00		
	連結実質赤字比率	-		18.83		30.00		
	実質公債費比率	9.6		25.0		35.0		
	将来負担比率	58.9		350.0				

12,527,115 12,671,748 12,046,037

1,764,720

1,508,314

(E) 23,905,961 23,537,953 22,594,174

126,585

13,262,861 12,977,510 11,546,151

6,037,261 6,051,927

5,749,293 5,646,228

1,843,878 1,769,720

1,766,686

1,365,503

7,195,030

100,706

1,802,625

6,070,543

1,541,803

1,963,875

157,674

189.2

27.8

113.0

1.6

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

その他上記に準ずるもの

181.4 企業債等 嬉野市水道事業会計 繰入見込額

行為
社会福祉法人の施設建設費に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの

嬉野市浄化槽特別会計

その他の会計

嬉野市農業集落排水特別会計

地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額

その他第三セクター等に係る将来負担額

嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計

1,802,625

3,082,831

2,001,948

889.564

96,200

1,764,720

1,912,506

664,912

127,142

3,044,733 2,945,979

1,766,686

2,075,913

456,120

168,216

27.8

46.3

32.6

7.2

2.6

3/16

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

#### 人(R2.1.1現在) 人(R2.1.1現在) うち日本人 25. 780 連結室質赤字比率 96 126 41 kmå 実 質 公 債 費 比 率 96 入総 17, 396, 135 千円 将来負担比率 58.9 % 出 16, 782, 299 千円 H27 I - 1 H28 I - 1 H29 I - 1 市町 村 類 型 質 収 支 549, 896 千円 H30 R01 I — 1 7, 710, 545 煙進財政規模 千円 地方債現在高 12 037 971 千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

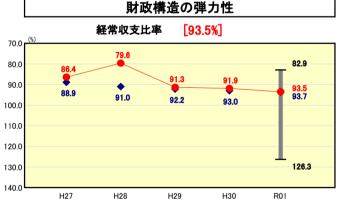
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 財政力 財政力指数 [0.39] 1.20 0.80 0.60 0.40 0.39

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均 54/128 0.51 0.51

#### 財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体平均値と同程度で推移している。令和元年度の収入面については、たばこ税は減少したが、固定資産税の増加等が主な要因で地方税収入は微増となった。しなしながら、依然として県内他市町と比べ低く、徴収率の向上に取り組んでいるものの、更なる対策が課題となっている。需要面は増加傾向にあるため、今後も税収の増加を図るとともに、引き続き、企業誘致や交流人口の増加対策に積



類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均 55/128 93.6 93.8

### 経常収支比率の分析欄

平成28年度はふるさと応援寄付金の積立方法を変更したことにより、 一時的に大幅な改善となったものの、次年度以降は、類似団体と同程 度の値となっている。

公債費は償還が進んだことにより減少したが、当面10億円程度の支出が予定されており、扶助費については増加傾向にあるため、義務的経費は高い水準で推移することが見込まれる。今後は、事務事業の優先





H29

H30

R01

600.000

H27

H28

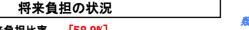
人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件 費が要因となっている。

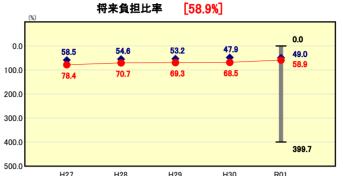
人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の着実な実施により抑制を図ってきた。しかしながら令和元年度においては、新規採用者が退職者を上回ったことにより増加している。

物件費については、平成27年度以降、ふるさと応援寄附金の返礼品に

# 令和元年度

# 佐賀県嬉野市

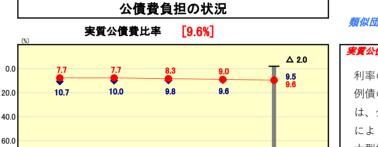




類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均 70/128 27.4 2.2

#### 将来負担比率の分析機

前年度の中央体育館及び市民センター建設等の大型事業に伴う借入金の増加に加え、新幹線嬉野温泉駅周辺整備の本格実施による事業経費の増加及び土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、将来負担比率は類似団体に比べやや高い状態にある。この傾向は駅周辺整備事業の完了まで継続する見込みであるため、財政調整基金及び減債基金の積立てによる充当可能財源の増並びに地方債発行の抑



類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均 64/128 5.8 7.6

### 実質公債費比率の分析欄

利率の高い地方債の償還が進んだことや、交付税措置率の高い合併特例債の有効活用により類似団体平均を下回っていたが、令和元年度は、公営企業及び一部事務組合の地方債償還金に対する繰入金等の増により比率は上昇した。今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大型投資的事業により比率の上昇が見込まれるため、引き続き、起債の抑制や有利な地方債の活用に努め水準を抑えていく。

# 定員管理の状況

69.9

R01

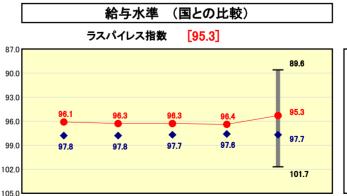


H28

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均

# 人口1,000人当たり職員数の分析機

合併後の定員適正化計画(退職者の1/2補充)の実施(平成28年度まで実施)により職員数は減少し、類似団体の数値を大きく下回っている。今後は住民サービスを低下させることがないように人員を確保しつつ、業務委託や業務効率化手法の導入等により、引き続き人員の適正化を進めていく。



H29

H30

類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 14/128 98.9 96.4

# ラスパイレス指数の分析欄

給与制度の適正な運用により類似団体と比較して低く、また県内でも 最低水準である。今後は、人事評価制度の本格的な導入により、成果 による給与配分にも取り組む必要がある。

H27

H28

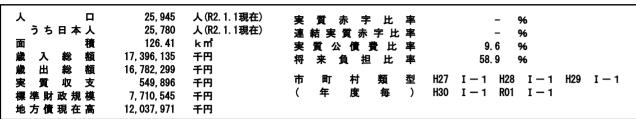
100.0

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

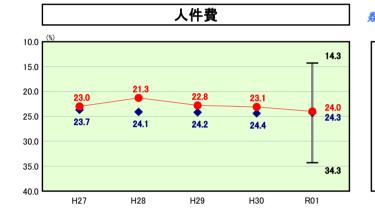
# 令和元年度

# 佐賀県嬉野市

# 経常収支比率の分析



- 当該団体値
  ◆ 類似団体内平均値
  ▼ 類似団体内の
   最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

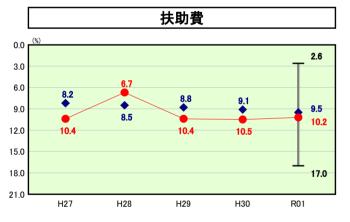


### 類似団体内順位 全 61/128

全国平均 25.6 佐賀県平均 24.4

### 人件費の分析欄

職員数については、合併以降の定員適正化計画に沿って着実に減少したが、平成29年度から平成30年度は横ばいで推移し、令和元年度は増加となった。また、非常勤職員等は増加傾向にある。住民サービスの向上、働き方改革が求められる中、これ以上の職員数の削減は厳しい面があるため、今後は



# 類似団体内順位

全国平均 13.1 佐賀県平均 12.1

### 扶助費の分析機

平成28年度は、ふるさと応援寄附金の繰入等により大きく改善しているが、次年度以降は例年と同程度の数値となった。 類似団体平均を上回っている要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大型の精神病院などが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費等の負担が大き



#### 類似団体内順位 57/128

*全国平均 16.5*  佐賀県平均

# 公債費の分析欄

令和元年度については、前年度と比較し市債の償還が進んだことにより公債費は減少した。数値は類似団体平均より低い水準で推移しているが、今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業が予定されているため、補助事業や基金を有効かつ適正に活用することで公債費の縮減に努



# 類似団体内順位 26/128

全国平均 15.0 佐賀県平均 133

#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、平成27年度までは類似団体の平均値程度であり、平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により改善した。次年度以降も平均値より低い数値で推移し、令和元年度は前年度比0.6%増となった。今後も経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、物件



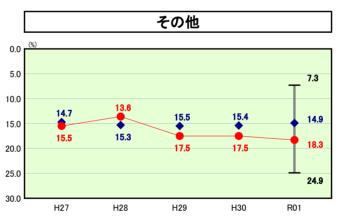
### 類似団体内順位 70/128

全国平均

佐賀県平均

### 補助費等の分析機

補助費等の経常収支比率については、平成28年度はごみ処理等の一部事務組合への負担金が多額になっていることなどが要因で平均値を上回っているが、次年度以降は、類似団体平均と同程度の数値で推移している。今後も負担金や各種団体等への補助金交付について、事業内容を適正に判断し、見直



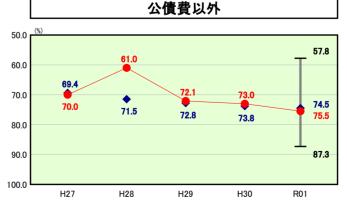
### 類似団体内順位 107/128

全国平均 13.1

佐賀県平均 14.9

### その他の分析機

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。その中でも下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰出金が多額となっている。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国



#### 類似団体内順位 69/128

全国平均 77.1 佐賀県平均 76.6

# 公債費以外の分析欄

平成28年度はふるさと応援寄附金の多額の繰入等により一時 改善したのもの、次年度以降については、繰入額が減少した ため、例年並みの数値となった。今後も、医療費や各種社会 保障等の自然増による扶助費の増加が見込まれる。そのた め、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 210,000 類似団体内の 176,779 最大値及び最小値 180,000 150,000 120,000 101,883 102,550 107,322 90.000 86,997 82,093 60,000 60,153 30,000 H27 H28 H29 H30 R01

# 人件費及び人件費に準ずる費用

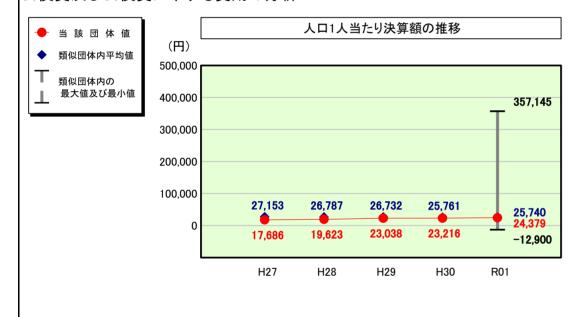
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 046, 731	78, 887	90, 613	<b>▲</b> 12.9
賃金(物件費)	18, 745	722	7, 525	<b>▲</b> 90.4
一部事務組合負担金(補助費等)	288, 245	11, 110		15. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-		1, 356	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-		2	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61, 955	2, 388	4, 182	<b>▲</b> 42.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23, 523	907	2, 331	<b>▲</b> 61.1
▲退職金	<b>▲</b> 182, 060	<b>▲</b> 7,017	<b>▲</b> 8, 270	<b>▲</b> 15. 2
合計	2, 257, 139	86, 997	107, 322	<b>▲</b> 18.9

# 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 67	10. 18	<b>▲</b> 2.51
ラスパイレス指数	95. 3	97. 7	<b>▲</b> 2.4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

# 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

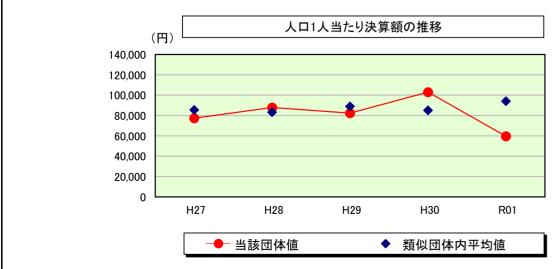


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

A 原資及び A 原資に干す の資用 (天真 A 原資比干が情况 女宗)	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 430, 704	55, 144	67, 619	▲ 18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	_	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	447, 673	17, 255	17, 835	▲ 3.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114, 969	4, 431	2, 401	84. 5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38	1	732	<b>▲</b> 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 15, 931	<b>▲</b> 614	<b>▲</b> 3, 806	▲ 83.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>1</b> , 344, 947	<b>▲</b> 51,838	<b>▲</b> 59, 049	<b>▲</b> 12. 2
合計	632, 506	24, 379	25, 740	<b>▲</b> 5.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析

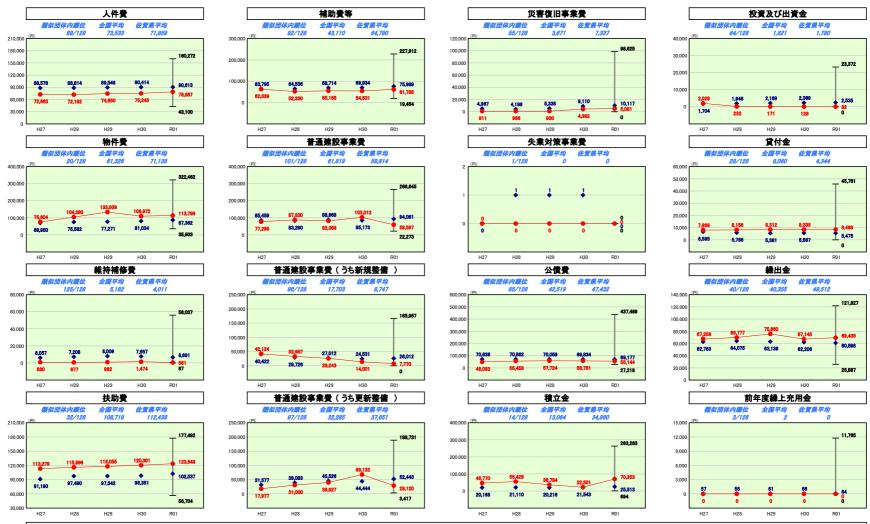


# 普通建設事業費

		当該団体決算額		人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)	
H27		2, 110, 859	77, 298	<b>▲</b> 34. 0	85, 459		<b>▲</b> 14. 2	
	うち単独分	715, 032	26, 184	<b>▲</b> 27.9	44, 378		<b>▲</b> 25.3	
H28		2, 373, 167	87, 830	13. 6	83, 280	<b>▲</b> 2.5	16. 1	
	うち単独分	778, 685	28, 819	10. 1	43, 123	<b>▲</b> 2.8	12. 9	
H29		2, 197, 315	82, 358	<b>▲</b> 6. 2	88, 968	6.8	<b>▲</b> 13.0	
	うち単独分	650, 457	24, 380	<b>▲</b> 15. 4	45, 482	5. 5	<b>▲</b> 20.9	
H30		2, 708, 386	103, 012	25. 1	85, 173	<b>▲</b> 4.3	29. 4 52. 6	
	うち単独分	956, 083	36, 364	49. 2	43, 913	▲ 3.4	52. 6	
R01		1, 546, 239	59, 597	<b>▲</b> 42. 1	94, 081	10. 5	<b>▲</b> 52.6	
	うち単独分	557, 422	21, 485	<b>▲</b> 40.9	48, 949	11. 5	<b>▲</b> 52.4	
過去5年間平均		2, 187, 193	82, 019	<b>▲</b> 8.7	87, 392	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 6.8	
	うち単独分	731, 536	27, 446	<b>▲</b> 5.0	45, 169	1. 6	<b>▲</b> 6.6	



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

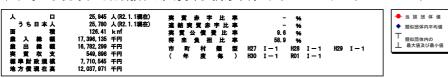


#### 性質別慮出の分析標

類似団体平均と比較し低い値となっている主な項目は、人件費、維持補修費、普通建設事業費、公債費となっている。その一方、高い値となっている主な項目は物件費、扶助費、積立金である。

人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の実施により抑制されている。普通建設事業費については、前年度に中央体育館及び市民センター建設工事が完了し減少した。公債費については、新規の起債の抑制などにより縮減に努めている。今後は新幹線嬉野駅周 辺整備事業等の大規模な投資的事業が控えているため、補助事業や基金等を適正に活用することで、引き続き、公債費の縮減を図っていく。

一方、物件費については、ふるさと応援寄附金の増加に伴い、返礼に係る経費が大きくなっている。今後もふるさと応援寄附金が同程度で推移すれば、物件費も高い値で推移することが見込まれる。扶助費については、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 日前御農州の公析機

類似団体平均と比較すると、議会費、総務費、民生費の数値が高くなっている。一方、衛生費、公債費については低い値で推移している。

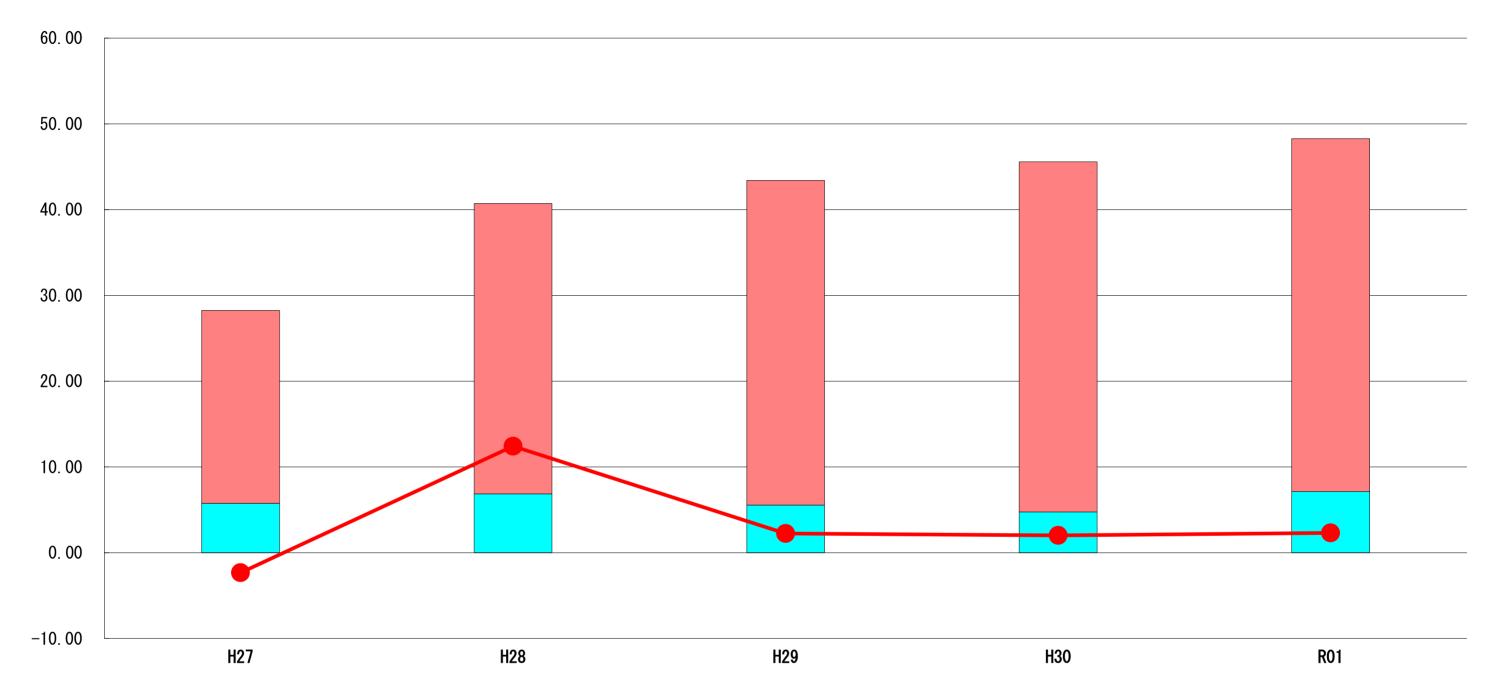
民生費の数値が高い要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが挙げられる。今後もこの傾向は続くと見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、総務費の数値が高くなっている要因については、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費が大きいためであり、当寄附金が同程度で推移すれば、この傾向は継続することが見込まれる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

佐賀県嬉野市

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

			٦		
区分	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	22. 49	33. 84	37. 84	40. 82	41. 14
実質収支額	5. 76	6. 87	5. 56	4. 76	7. 13
<b>一一</b> 実質単年度収支	▲ 2.33	12. 42	2. 24	2. 02	2. 31

# 分析欄

財政調整基金については、平成30年度の決算剰余金の1/2を下回らない金額を積み立てたが、取崩し額も同程度あり31.7億円となった。今後は合併特例期間の終了による普通交付税の削減や、嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格的な実施に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。

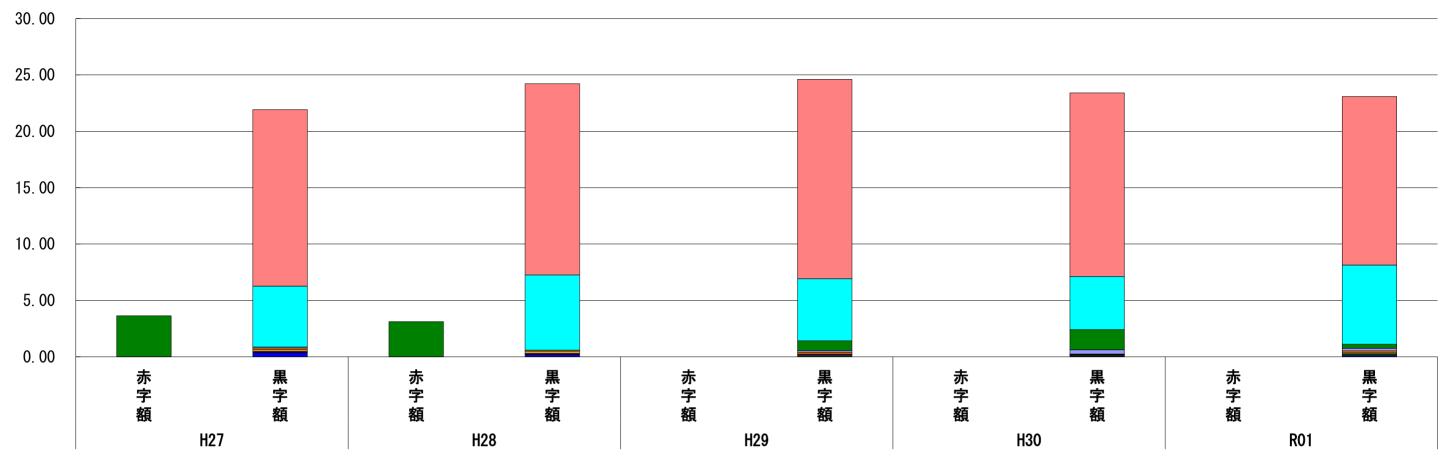
実質収支比率については、平成30年度は、予算に対して決算時に歳入・歳出が大きく乖離することがないように取り組んだことにより、5%を下回った。しかしながら、令和元年度は、歳出予算に対する未執行額が増加したことにより悪

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和元年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H27	H28	H29	H30	R01
嬉野市水道事業会計	15. 66	16. 96	17. 69	16. 28	14. 94
一般会計	5. 40	6. 68	5. 50	4. 71	7. 03
<b>嬉野市国民健康保険特別会計</b>	▲ 3.64	▲ 3.11	0. 87	1. 79	0. 37
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整 理事業費特別会計	0. 09	0. 00	0. 16	0. 38	0. 21
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事 業費特別会計	0. 14	0. 11	0. 16	0. 04	0. 15
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整 理事業費特別会計	0. 14	0. 14	0. 01	0. 01	0. 10
<b>嬉野市農業集落排水特別会計</b>	0. 12	0. 12	0. 11	0. 06	0. 09
嬉野市浄化槽特別会計	0. 03	0. 03	0. 08	0. 07	0. 08
その他会計(赤字)	-	_	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 35	0. 18	0. 03	0. 06	0. 11

# 分析欄

令和元年度の連結実質赤字比率は、引き続きすべての会計で黒字となっ た。今後も各会計が独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

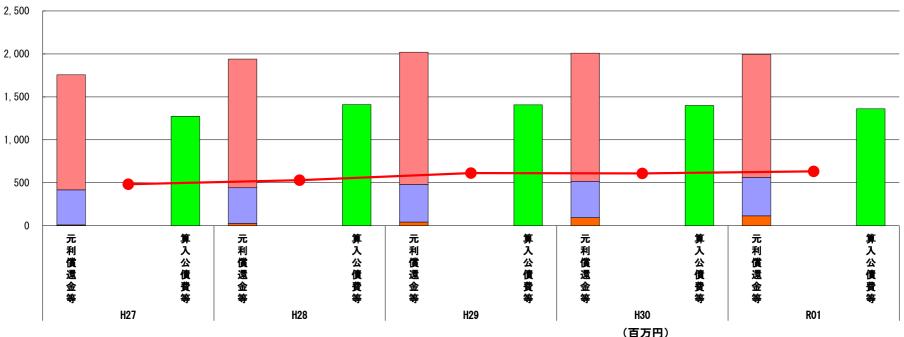
<sup>※</sup>令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

佐賀県嬉野市





							(H/313/
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		元利償還金	1, 340	1, 498	1, 540	1, 492	1, 431
		減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	408	415	437	423	448
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	27	43	94	115
		債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
		一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 274	1, 410	1, 407	1, 400	1, 361
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	483	530	613	609	633

# 分析欄

令和元年度の元利償還金については、学校教育施設等整備事業債及び地方道路等整備事業債の償還が進んだことによる利子分の減により、61百万円減少した。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合の借入金の償還金増により、21百万円増加した。算入公債費等は地方債償還費への算入額の減により39百万円の減小した。

実質公債費比率については、元利償還金等(分子) は増加したが、臨時財政対策債発行可能額の減等

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						(百万円)
	年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金	減債基金残高 (注)					
積立状況等	減債基金積立相当額					

### 分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

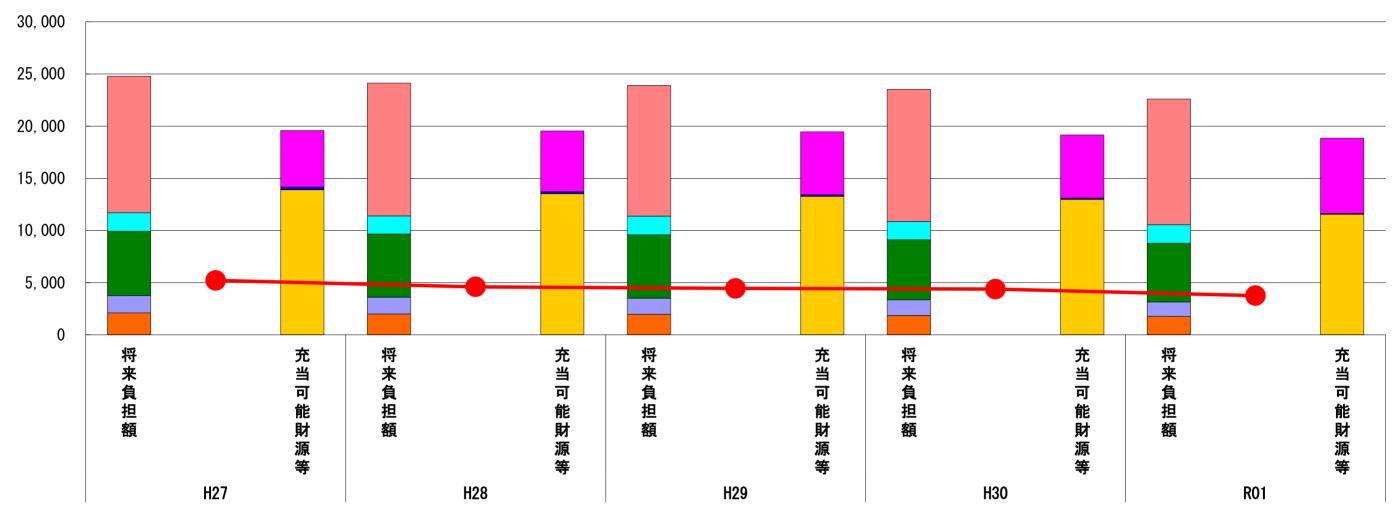
<sup>(</sup>注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

佐賀県嬉野市





							(百万円)
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	13, 098	12, 744	12, 527	12, 672	12, 046
		債務負担行為に基づく支出予定額	1, 767	1, 720	1, 803	1, 765	1, 767
		公営企業債等繰入見込額	6, 165	6, 067	6, 071	5, 749	5, 646
		組合等負担等見込額	1, 662	1, 607	1, 542	1, 508	1, 366
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2, 094	1, 994	1, 964	1, 844	1, 770
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	_	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	_	_	-
		連結実質赤字額	-	-	_	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	5, 410	5, 814	6, 037	6, 052	7, 195
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	262	195	158	127	101
		基準財政需要額算入見込額	13, 903	13, 527	13, 263	12, 978	11, 546
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	5, 211	4, 596	4, 448	4, 382	3, 752

# 分析欄

将来負担比率の分子は、地方債の償還額が新規起債額より多く地方債現在高が減少したほか、公営企業債等繰入見込み額、一部事務組合の地方債残高が減少したため、将来負担額は944百万円減少した。また充当可能財源も基準財政需要額算入見込額等の減により314百万円の減となったため、将来負担比率の分子は減少している。

今後は、地方債の計画的な借入や新幹線駅周辺整備 事業に関しては、補助事業等を有効に活用し、先行 取得用地を早期に買い戻すことなど、将来負担額の 軽減を図る。

<sup>※</sup>令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)

# 9.000 8.000 7,000 6.000 5.000 4.000 3.000 2.000 1.000 H30 R01 H29

				(百万円)
区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	2, 953	3, 174	3, 172
	減債基金	1, 271	1, 259	1, 113
	その他特定目的基金	3, 073	2, 876	4, 161
	ふるさと応援寄附金基金	545	323	1, 598
	合併振興基金	1, 389	1, 389	1, 385
	地域づくり推進事業基金	416	417	417
	公共施設建設基金	238	239	239
	地域福祉基金	214	214	214
	基金残高合計	7, 296	7, 309	8, 447

令和元年度

佐賀県嬉野市

# 基金全体

# (増減理由)

基金全体では、ふるさと応援寄附金の増に伴い、ふるさと応援寄附金基金が増加したことが主な要因で、1,138百万円の増となった。

(財政調整基金:1.5百万円の減。減債基金:145百万円の減。その他特定目的基金:1,285百万円の増)

# (今後の方針)

今後は、合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り基金の積み増しに努め、財政の安定化を図っていく。

# 財政調整基金

# (増減理由)

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、平成30年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立てたが、取崩額が190百万円あり、1.5百万円の減となった。

# (今後の方針)

合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り積み増しに努める。

# 減債基金

### (増減理由)

地方債の償還に備え、令和元年度は9.6百万円の積立てを行ったが、償還財源として155百万円の取崩しを行ったため、146百万円減少した。

# (今後の方針)

地方債残高は平成30年度の中央体育館及び市民センター等大型事業の借入に伴い増加している。今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業も本格化するため、可能な限り積み増しに努める。

# その他特定目的基金

# (基金の使途)

ふるさと応援寄附金基金:多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進

合併振興基金:市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興

地域づくり推進事業基金:地域づくり推進事業を円滑に推進

公共施設建設基金:公共施設の建設資金

地域福祉基金:地域における保健福祉活動の推進

### (増減理由)

ふるさと応援寄附金:令和元年度分の基金積立金(寄附受入額 - 経費) は1,598百万円。令和元度繰入金(平成30年度 積立金)は323百万円。差引1,275百万円の減となった。

合併振興基金:令和元年度は4.4百万円の積立てを行っているが、令和元年度事業へ8百万円を充当したため微減となった。

令和元年度

佐賀県嬉野市

25.945 人(R2.1.1現在) 実 賞 赤 字 比 率 うち日本人 25, 780 人(R2.1.1現在) 連結実質赤字比率 126, 41 kmf 実 質 公 債 費 比 率 96 入 17, 396, 135 千円 相 将来負担比率 58.9 16, 782, 299 千円 村 類 型 H27 H28 I - 1549,896 千円 實 収 支 H30 T — 1 毎 ١, R01 T — 1 標準財政規模 7.710.545 千円 12,037,971 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 34/116 63.4 有形固定資産遺価償却率の分析欄

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、こ の先40年間で公共施設等の延べ床面積を1.5万㎡削減する目標を 掲げ、老朽化施設の集約化・複合化を進めている。

全国平均

佐賀県平均

62.9

0.0

300.0

600.0

1 200 0

1.500.0

1 800 0

H27

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較しやや低 い水準であるが、今後は個別施設計画を策定し、更新時期や更 新費用について留意し、長寿命化保全等の具体的な実施計画の 検討を含め、大規模改修や施設の建替え、集約化・複合化を計 画的に推進していく。



682.3

H29

661.5

H28

#### 類似団体内順位 43/128

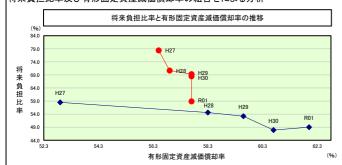
全国平均 642.8 佐賀県平均

668.3

#### 借務僧還比率の分析欄

令和元年度は、H27~H30年までの駅周辺区画整理事業用地取得に 係る債務負担や中央体育館及び市民センターの建設等大型事業に 伴う地方債借入により地方債残高が年々増となっていたものが一旦 落ち着いた事で将来負担比率が大きく低減した。債務償還比率は、 平均よりやや低めに推移している為、今後は事務事業の見直しによ る業務支出の削減及び減債基金の確保、計画的な起債の発行に努 めていく。

#### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



|将来負担比率については、H27~H30年まで駅周辺区画を理事業用地取得に係る債務負担や中央体育館及び市民センターの建設等大型事業に伴う地方債借入により残高が増加し、類似団体と比較すると高い水準にあっ た。今年度は、大型の投資的事業が一旦落ち着き新規の起債が減となった事やふるさと応援寄付金の充当が増となった為、前年比が大きく減となった。今後は、嬉野温泉駅周辺整備事業といった大型事業が控えており、相 当の起債発行が予定されているため、改善に向けて努力を継続していく。

H30

1,441.2

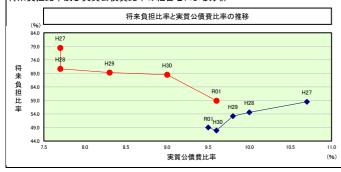
R01

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較し低水準である。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、この先40年間で公共施設等の延べ床面積を1.5万㎡削減する目標を掲げており、今後は個 別施設計画を策定し、更新時期や更新費用について留意しながら長寿命化保全等の具体的な実施計画の検討を含め、大規模改修や施設の建替え、集約化・複合化を計画的に推進していく。

# 糸去

( % 7)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	78.4	70.7	69.3	68.5	58.9
	有形固定資産減価償却率	56.5	56.9	57.7	57.7	57.7
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	52.9	58.3	59.6	60.7	62.0

#### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



実質公債比率については、年々増となってきているが、令和元年度は元利償還金等は減少したが、標準税収入額及び臨時財政対策債の減等により標準財政規模が減となったことにより今年度も増加と なった。また、将来負担比率については駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担額及び一部事務組合の起債や中央体育館及び市民センターの建設等大型事業により増加していたが、今年度は大 型事業の新規借入れが減となった事やふるさと応援寄付金の財源充当により大きく減少した。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されており、減債基金の確保と計画的な起債 の発行により指標の改善に努める。

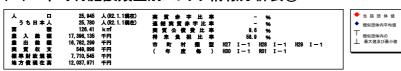
参	考	)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	78.4	70.7	69.3	68.5	58.9
	実質公債費比率	7.7	7.7	8.3	9.0	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
規似四体內十均但	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

佐賀県嬉野市



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各類査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析機

類似団体と比較して特に有形固定資産債却率が高くなっている施設は、公営性宅、公民館である。公民館については、平成29年度に老朽化した嬉野公民館と動労者福祉研修所(嬉野地区コミュニティセンター)を統合した新施設の建設に着手し、平成30年度に完成した。公営住宅については、今後具体的な長寿命化 計画等の個別計画を策定し、改修等の老朽化対策に取り組む必要がある。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各類査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

